



各団体の長 殿



長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた 取組に関する要請書

日頃より、労働行政の推進に格別の御配意を賜り、厚く御礼申し上げます。

過労死等防止対策推進法(平成26年法律第100号)では、11月を「過労死等防止啓発月間」と定め、過労死等防止のための集中的な啓発を行うこととされており、同法に基づく「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(令和6年8月2日閣議決定)では、過労死等防止対策の数値目標として、週労働時間40時間以上の雇用者のうち週労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%以下とする(令和10年まで)、年次有給休暇の取得率を70%以上とする(令和10年まで)等が掲げられています。

こうした中で、東京労働局における過労死等の労災支給決定件数は近年 増加傾向にあり、また、令和6年4月からは、建設の事業、自動車運転の 業務、医師等についても、時間外労働の上限規制が適用されています。

このようなことから、東京労働局としては、長時間労働の削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組を推進するため、昨年に引き続き、11月を「過重労働解消キャンペーン」期間と定め、集中的な周知啓発等を行うこととしています。

貴団体におかれましては、これまでも、働き方改革に関する周知啓発に 格別の御協力を賜ってきたところですが、改めて過重労働解消キャンペーンの趣旨を御理解いただき、次の事項が着実に取り組まれるよう、傘下団体・企業等に対する周知啓発について御協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



1 労働時間を適切に管理することに加え、長時間労働を前提とした労働 慣行からの脱却を図ることで時間外労働の削減に取り組むとともに、年 次有給休暇を取得しやすい雰囲気を醸成するための取組等を積極的に 行っていただくこと

(具体的な取組例)

- ・経営トップによるメッセージの発信
- ・勤務間インターバル制度、フレックスタイム制、テレワーク、年次有給休暇の計画的付与制度、時間単位の年次有給休暇制度等の導入
- ・ノー残業デーの設定
- ・ 年次有給休暇の取得による連休の実現 (プラスワン休暇) 等
- 2 令和6年4月1日から時間外労働の上限規制が適用された建設の事業、自動車運転の業務については、長時間労働の背景として、取引慣行上の課題が挙げられることから、
 - (1) 建設工事の発注者となる場合には、週休2日を確保することに配慮した適正な工期設定となるよう考慮すること
 - (2) 荷主となる場合には、長時間の恒常的な荷待ちを発生させない取組等を行っていただくこと

(具体的な取組例)

- ・ 入庫時刻の予約など荷物の積み下ろしに関する予約受付システム の導入
- ・パレット等の活用
- 十分な納品リードタイムの確保
- ・ 運送を考慮した出荷時刻の設定 等
- 3 自社の働き方改革等により、取引先中小事業者に適正なコスト負担を伴わない短納期発注や発注内容の頻繁な変更などの「しわ寄せ」を生じさせることのないよう取引上必要な配慮を行うこと

また、中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁できるよう取り組んでいただくこと

4 令和5年4月1日からの、中小企業における月60時間を超える時間 外労働に対する割増賃金率の引上げへの対応も含め、時間外労働に対す る割増賃金を適正に支払っていただくこと

にごとより、

働くことは、生きること。仕事は、たいせつ。

でも、働き過ぎて心や体の健康を損なうことは、絶対にあってはならないこと。 どんなに時代や働き方が変化したとしても、それはあたりまえのこと。 あなたの職場環境のこと、みんなで一緒に考え直してみませんか。

過労死をゼロにし、健康で充実して 働き続けることのできる社会へ





労働条件や健康管理に関する相談窓口等一覧

労働条件等に関するご相談は・・・

お近くの都道府県労働局労働基準部監督課、労働基準監督署、 総合労働相談コーナーにご相談ください。(開庁時間 平日8:30~17:15)



●労働条件相談ほっとライン(電話相談)

労働条件に関することについて無料で相談に応じています。 日本語の他、13言語に対応しています。

"Labour Standards Advice Hotline" Foreign language support is also available.

0120-811-61

平日/17:00~22:00 土・日・祝日/9:00~21:00(12/29~1/3を除く)



●確かめよう労働条件(ポータルサイト)

労働条件や労務管理に関するO&Aを、労働者や そのご家族向け、事業主や人事労務担当者向け にその内容を分けて掲載しています。

https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/



ハラスメントに関するご相談は・・・

●総合労働相談コーナーのご案内

パワーハラスメントを含む労働問題に関するあらゆる分野について相談を受け付けています。

http://www.mhlw.go.jp/general/seido/chihou/kaiketu/soudan.html



●都道府県労働局雇用環境·均等部(室)一覧

セクシュアルハラスメントなどの相談はこちら。

https://www.mhlw.go.jp/content/ 000177581.pdf



●あかるい職場応援団 (ポータルサイト)

ハラスメント対策に役立つ情報の 提供を行っています。

https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/



職場における健康管理やメンタルヘルス対策に関するご相談は・・・

●こころの耳電話相談

働く方やその家族等からのメンタルヘルス不調等に ついて無料で相談に応じています。

120-565-455

月~金/17:00~22:00 土・日/10:00~16:00(祝日及び年末年始を除く)

メール相談 24時間受付

SNS相談 月~金 17:00~22:00 土・日 10:00~16:00 (祝日及び年末年始を除く)



●こころの耳 (ポータルサイト)

職場におけるメンタルヘルス対策に関する最新 情報や取組事例、働く方のセルフケアに役立つ ツール等、様々なコンテンツを提供しています。

https://kokoro.mhlw.go.jp/



●まもろうよこころ

「死にたい」、「消えたい」などの悩みや不安を 抱えていたら、相談してください。電話やSNS の相談窓口を紹介しています。

https://www.mhlw.go.jp/mamorouyokokoro/



過労死の防止のための 活動を行う

民間団体の

過労死等防止対策推進全国センター

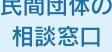
https://karoshi-boushi.net/





過労死弁護団 全国連絡会議

(過労死110番全国ネットワーク) https://karoshi.jp/



全国過労死を考える家族の会

https://karoshi-kazoku.net/







過労死等防止対策推進シンポジウム

11月を中心に、全国47都道府県、48か所で開催しています。

専用ナビダイヤル 0570-026-027 (月~金9:00~17:30)





